

小学校長会長連絡協議会を開催

令和4年7月12日(火) KKRホテル東京

I 開会 平川 副会長

II 会長あいさつ(要旨) 大字 会長

1 はじめに

- ・新型コロナウイルスの感染者が急増している中、教育活動の制約が子どもに与える影響について危惧している。保護者にも理解を求め、どのような条件でも、しっかりとした教育活動を続けていくことが重要である。
- ・例年以上に気温が高く、熱中症対策も必須である。マスクが子どもたちに与える影響についても、改めて感じている。また、マスクの着用について、保護者の間で様々な意見があり、教員がその狭間で苦労をしている。

2 国の動向について

- ・「教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部を改正する法律案」が可決した。教育公務員特例法も併せて改正されたことがポイントであり、この意味を考えたい。教員免許更新制の廃止についてアンケート調査が行われたが、保護者や一般の人の相当数は懸念を抱いているという結果となった。教員が主体的に研修に取り組めるよう、校長として、体制づくりや指導をする必要がある。
- ・「公立の小学校等の校長及び教員としての資質の向上に関する指標の策定に関する指針改正案」や「研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励に関するガイドライン案」をしっかりと読み込み、指導を行ってほしい。
- ・教員の学ぶ時間の確保について、校長会として考えていきたい。一例として、次期学習指導要領改訂時に、総時間数の削減や小学校教

員の持ち時間の上限設定等が考えられる。



3 おわりに

新型コロナウイルス対策が始まって2年半が経ち、この間、校長をはじめ教職員は厳しい戦いを続けてきた。この夏はR&R(レスト&リラクゼーション)を大切に、十分に休養を取り、鋭気を養って、新学期の学校経営に邁進してほしい。

III 報告 司会 上山 副会長

1 文教施策並びに予算に対する要望について

荒川 対策部長

7月11日、正副会長・常任理事が文部科学省、財務省、総務省へ要望活動を行った。義務教育の質を高めるための教育費の増額措置、教職員の確保及び資質向上を図る施策、教員の定数改善や人的措置、諸条件の整備など11項目が主要望内容である。(全連小ホームページ参照)

2 三地区対策・調研担当者連絡協議会について

荒川 対策部長・植村 調査研究部長

9月29日に東京、10月20日に大阪、10月21日に福岡の三地区で開催する。

・対策部は、学校における働き方改革の進捗状況と課題、GIGAスクール構想の実現に向けたICT環境整備の進捗状況と課題について

て協議する。

- ・調査研究部は、教員の資質向上に向けた取組、学習指導要領全面実施3年目に係る取組状況と課題について協議する。学習指導要領に関わる協議については、今年度初めてグループで行う予定である。

3 第74回島根大会について

越野 島根県会長・小泉 事務局長

- ・10月13・14日に開催する予定であるが、今後の新型コロナウイルス感染症の感染状況が見通せない中、参集して開催することに懸念があり、開催方法の変更について検討していく。
- ・今後、臨時常任理事会を開催し、日程、会場、参加体制、参加費等を含めた島根大会の開催方法について検討し、正式に決定する。

4 第75回東京大会について 平川 副会長

- ・令和5年10月19・20日に開催する。全連小75周年記念式典と併せての大会となる。2,200名の参加予定。参加費は昼食代を含めず7,000円。
- ・18日の夜には、75周年の祝賀会を兼ねて東京大会のレセプションを開催する予定である。
- ・各分科会の参加割り当てなどは、年内11月ぐらいを目途に確定する。

5 各部からの報告

(1) 対策部・調査研究部

荒川 対策部長・植村 調査研究部長

- ・各委員会から7月14日に調査を依頼するが、要望活動の基礎資料となるのでご協力をお願いする。
- ・調査研究活動について、在り方検討委員会を立ち上げ、調査問題の見直しと調査活動のデジタル化について検討する。
- ・人権教育委員会は、本年度より調査と事例による分析の二本立てで調査研究活動を進める。本年度は試行的に調査問題についてはデジタルで行う。

(2) 広報部 横溝 広報部長

- ・全連小刊行物の購読を引き続きお願いする。全連小編集の各新刊図書、機関誌「小学校時報」や「全連小速報」「特色ある学校紹介」

など、全連小HPでの情報提供も学校経営に役立てていただきたい。

- ・刊行物の執筆にあたっては、各都道府県の執筆者の推薦をお願いしたい。

(3) 庶務部 小正 庶務部長

本年度は基本的には会議を参集型で進める。

(4) 会計部 西山 会計部長

負担金、基金納入の協力を感謝する。

6 被災県から(福島県) 横山 福島県会長

- ・発災から11年が経過した。避難指示市町村では、震災前と比較して、児童数は11%まで低下し、学校数は14校減少している。
- ・学級規模が小さくなり教育活動が限定的になったこと、体力・運動能力の低下と肥満傾向児の増加が見られたこと、子どもや保護者への心のケアが引き続き必要であることなどの課題がある。
- ・人的支援や教職員体制整備について継続し、風評被害とともに、風化を防ぐ取組を推進していきたい。

7 全連小75周年記念事業について

小正 庶務部長・横溝 広報部長

総務委員会、記念式典委員会、記念誌編集委員会組織されている。

総務委員会では、文部科学大臣からの感謝状並びに全連小会長からの感謝状の準備を進めている。各都道府県の事務局の方々のご協力をお願いしたい。記念式典委員会では、記念式典やセレモニー等に関して、東京大会とのすり合わせも含めて検討している。記念誌編集委員会では、記念誌発刊の準備を進めている。前回、平成10年度に50周年記念誌を刊行をして以来、25年ぶりの発刊となる。ぜひ学校備え付けの図書となるように、記念誌購入についてご支援を賜りたい。また、執筆者選出についてもご協力をお願いしたい。

IV 講演

「社会を考える・知る～これからの社会変化について～」

アイロボットジャパン合同会社

代表執行役員社長 挽野 元氏

○ はじめに

自分の経験を振り返りながら、未来志向でこれからの社会の課題や何が大事になってくるのか、子どもたちに何を教えたらいいいのか、考えを共有させていただきたい。

○ 時代を振り返る

自分は高度経済成長期に育ち、社会人になった途端にバブルが崩壊して価値観が変換した。時代によって受ける影響や考え方は変わる。私たちが育ってきた時代と、皆様方が今教えている子どもたちが世の中に出てくる頃は、大分違う状況になっていると思う。

これからの時代は、企業は社員に手取り足取り教育する余裕がどんどんなくなっていく。そのため、より早く子どもたちが自立し、自分で生きる力を身に付けることが大事なのではないかと考える。

○ これからの世界や社会課題を考える

世界で人口が多いのはアジア、次にアフリカである。人口が多いところに大きなビジネスチャンスは広がっている。社会を見るには人口動態を見る必要がある。また、世界最強言語ランキングでは、1位は圧倒的に英語、2位は中国語である。なぜ英語が必要かが分かる。

日本は人口減少社会なので、多くの高齢者を少ない若者が支えるのは深刻な状況である。また、終身雇用制度が中心の時代ではなくなり、自分の得意分野をもち、いろいろな会社でそれを供出する働き方も出てくる。画一的な生き方からますます多様化した生き方になる。

環境問題には経営者も注意を払うが、関心をもつ学生が増えてきた。また、デジタルの世界が当たり前になり、子どもたちの方が詳しい。

このような背景の中で、これからの時代、人口減少社会の中で、子どもたちの自立を私たち大人がしっかりと働きかけていかなければならない。

○ 子どもたちに付けたい力

まず基本知識が必要であることを前提として、「脱画一化」「脱同調圧力」がキーワードである。そして、自分で好きなことを見付けたり、自

分の生き方を決めたりする力をもってほしい。人と違っていてもよいという思考を植え付けてあげたらよい。また、自分で問題や課題を発見して解決する論理的道筋をつける、自分の考えをしっかりと主張し、主張するだけでなく異なる背景をもつ人々と対話をするような力、うまくいかなくてもあきらめず我慢してそこから回復できる力（レジリエンス力）が大事である。最後に、この先は予定調和がなく答えが一つではない世界になっていく。そこで慌てない力を身に付けるととてもよい。

○ おわりに

多忙な教育現場の課題を知る機会があり、教員の待遇は社会問題であるという議論をした。これからの未来を担っていく子どもたちの教育を社会全体で支える座組が必要ではないかと考えている。

○ 質疑応答

Q 若手への指導で大事にしていることは何か。

A 若手は世の中の流れに一番近く、デジタルの世界に詳しいので、そこをどんどん任せ自信を付けさせるとよいのではないかと。

Q 10年後を見据え、今、子どもたちに教えるべきことは何か。

A 企業の視点からは、自分で考え、それを言える人が大事である。トレンドからこれからの世界を想像する力が大事になってくるのではないかと。

Q 挫折を乗り越えるヒントを教えてください。

A 自分を振り返ると、早いうちに挫折や失敗をしたことでレジリエンス力が身に付くと思う。

V 情報交換（グループ協議）

「各都道府県校長会の教育的課題について」



VI 連絡

VII 閉会

平川 副会長